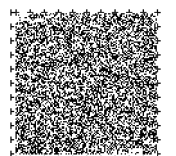
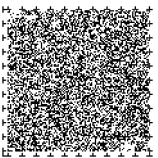


第2章 日野市の障害者(児)をとりまく状況



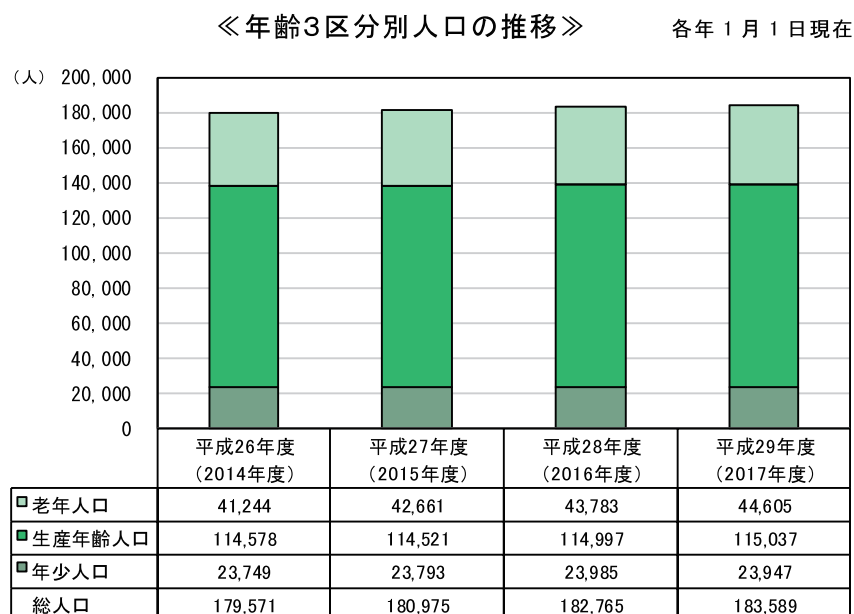


第2章 日野市の障害者（児）をとりまく状況

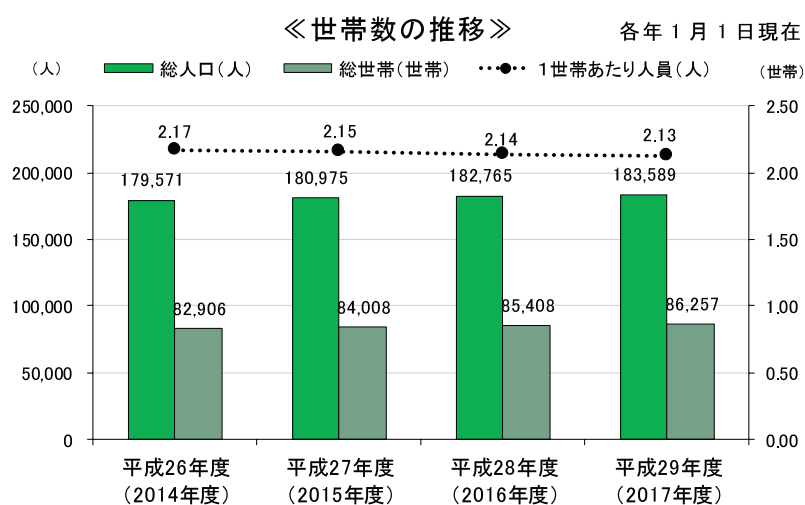
1 人口及び障害のある人の状況

（1）人口や世帯数の動向

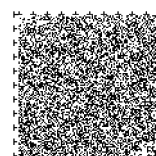
日野市の人口は近年微増傾向にありますが、世帯数の増加率が人口の増加率を上回っており、一世帯当たりの人員はやや低下傾向です。



(資料：とうけい日野)



(資料：とうけい日野)



(2) 各種手帳の交付状況

《身体障害者手帳所持者数(障害種別構成)》

(各年度末現在、単位：人)

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
総数		4,814	4,886	4,929	4,925	4,941
障害種別	肢体不自由	2,383	2,375	2,365	2,305	2,299
	音声言語機能障害	96	90	90	96	101
	視覚障害	364	422	405	412	409
	聴覚平衡機能障害	453	460	472	465	466
	内部障害	心臓	804	806	833	846
		腎臓	368	379	398	410
		呼吸器	68	64	66	68
		その他	278	290	345	342

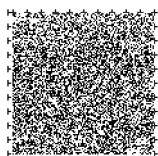
(資料：とうけい日野)

《知的障害者「愛の手帳」所持者》

(各年度末現在、単位：人)

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
総数		1,015	1,063	1,107	1,162	1,205
種別	軽度	474	504	532	564	594
	中度	240	262	267	276	278
	重度	264	257	265	274	287
	最重度	37	40	43	48	46

(資料：とうけい日野)



《精神保健福祉手帳・自立支援医療費（精神通院）受給者証交付数》

（各年度末現在、単位：人）

		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
手帳 交付数	総数	417	520	568	579	705
	1級	34	40	41	36	50
	2級	228	279	281	265	384
	3級	155	201	246	278	271
自立支援医療費 (精神通院) 受給者証交付数		2,892	2,845	3,075	3,037	3,177

（資料：とうけい日野）

《難病等の特定疾患対象者》

（各年度末現在、単位：人）

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
対象疾患数	56	56	110	306	330
対象者数	1,612	1,641	1,806	1,936	1,939

（資料：障害福祉課）

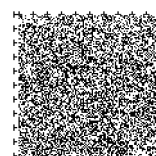
（３）障害児の保育・教育及び特別支援学校・学級の状況

《保育園における支援が必要な園児の在籍者数の推移》

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
園児数	61	71	75	64	75

《幼稚園における支援が必要な園児の在籍者数の推移》

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
園児数	37	39	53	65	71



《特別支援学級の設置校数及び学級数の推移》

(各年5月1日現在、単位：校、学級)

学校	特別支援 学級		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017 年度)	
			校 数	級 数	校 数	級 数	校 数	級 数	校 数	級 数
小学校	固定	知的障害	6	17	6	18	6	20	6	21
		病弱	1	1	1	1	1	1	1	1
	通級	言語障害	2	5	2	5	2	5	2	6
		難聴	1	1	1	1	1	1	1	1
		情緒障害等	4	14	4	16	4	※	2	※
中学校	固定	ステップ教室					3	※	11	※
		知的障害	3	7	3	8	3	7	3	9
		自閉症・情緒障害	1	3	2	3	2	4	2	5
		情緒障害等	1	1	1	1	1	2	2	3
	通 級									

※平成28年度より小学校では、特別支援教室（ステップ）の導入により、情緒障害等通級指導学級の学級数という枠組はなくなりました。

《特別支援学校等通学の状況》

〈平成29年5月1日現在、単位：人〉

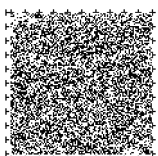
	七生特別支援学校	八王子東特別支援学校	その他の特別支援学校	合計
小学部	88	19	4	111
中学部	70	14	10	94
合計	158	33	14	205

《副籍制度希望児童・生徒数推移》

(各年5月1日現在、単位：人)

		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
七生特別支援学校	小学校	42	42	43	44
	中学校	37	36	10	47
八王子東特別支援学校	小学校	17	16	17	11
	中学校	5	3	2	4
その他の特別支援学校	小学校	3	3	3	1
	中学校	0	0	1	4
合計	小学校	62	61	63	56
	中学校	42	39	13	55

※平成27年度より、自宅生の児童・生徒の人数となっています。



2 アンケート結果からみる障害者（児）の状況

（１）調査の概要

➤ 障害者手帳等所持者等調査

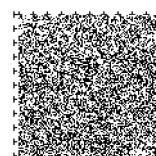
1. 調査対象者	平成 29 年 2 月 1 日を基準日に、日野市の市民から 1,700 人を無作為に抽出した
2. 配 布 数	1,700 件
3. 回 答 数	957 件
4. 回 収 率	56.3%
5. 調 査 方 法	郵送による配布・回収
6. 調 査 期 間	平成 29 年 2 月 17 日～3 月 6 日

※手帳所持者別の内訳は次のとおり

調査対象者	配付数	回答数	回答率
身体障害者手帳所持者	500 件	281 件	56.2%
愛の手帳（療育手帳）所持者	300 件	186 件	62.0%
精神障害者保健福祉手帳所持者	500 件	258 件	51.6%
難病医療券所持者	200 件	114 件	57.0%
児童	200 件	118 件	59.0%

➤ 一般市民調査

1. 調査対象者	平成 29 年 2 月 1 日を基準日に、日野市の市民の中から 300 人を無作為に抽出した
2. 配 布 数	300 件
3. 回 答 数	156 件
4. 回 収 率	52.0%
5. 調 査 方 法	郵送による配布・回収
6. 調 査 期 間	平成 29 年 2 月 17 日～3 月 6 日



(2) 調査結果のポイント

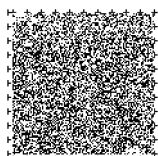
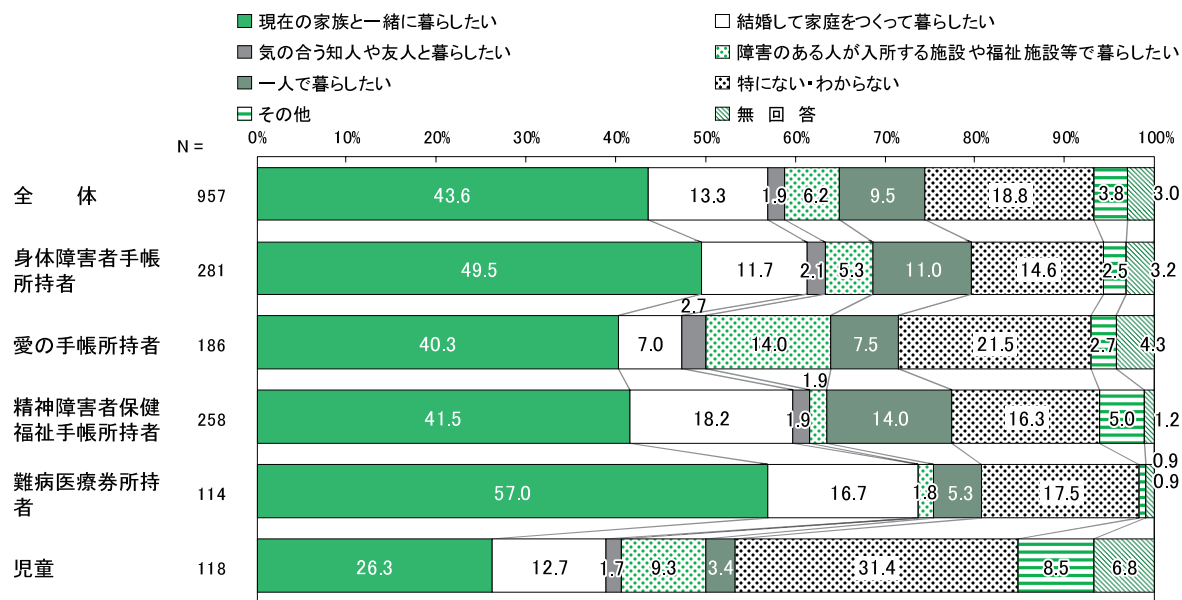
障害者手帳等所持者等調査より

【1】－1 将来の暮らしについて

施設で暮らしたいという回答は6.2%にとどまり、8割近くが、地域で暮らしたいという回答となっています。

全体では、「現在の家族と一緒に暮らしたい」が43.6%、「結婚して家庭をつくって暮らしたい」が13.3%、「一人で暮らしたい」が9.5%、「障害のある人が入所する施設や福祉施設等で暮らしたい」が6.2%と続いています。

《将来どのような生活を希望するか(%)》



【1】-2 将来に対する不安について

将来に対する不安について、全体では、「十分な収入は得られるか」「同居の家族がいなくなった時、一人で暮らせるか」「働く場はあるか」への回答が高くなっています。

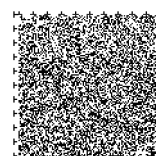
障害種類別に前回調査と比較したところ、設問の回答としてすべての障害種別で「十分な収入が得られるか」の割合が高くなっています。

「同居の家族がいなくなった時、一人で暮らせるか」と回答した人が、精神障害者保健福祉手帳所持者の58.9%、愛の手帳所持者の55.4%、児童の53.4%となっています。

《将来に対して不安に感じること(%・複数回答)》

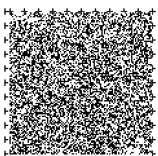
	全体
1位	十分な収入は得られるか(55.3%)
2位	同居の家族がいなくなった時、一人で暮らせるか(46.9%)
3位	働く場はあるか(37.7%)
4位	災害時に支援を受けられるか(34.6%)
5位	将来一緒に暮らす家族がいるか(31.1%)

	身体障害者手帳 所持者	愛の手帳所持者	精神障害者保健 福祉手帳所持者	難病医療券 所持者	児童
1位	十分な収入は 得られるか (47.3%)	同居の家族が いなくなった 時、一人で暮ら せるか(55.4%)	十分な収入は 得られるか (70.2%)	十分な収入は 得られるか (57.9%)	十分な収入は 得られるか (56.8%)
2位	同居の家族が いなくなった 時、一人で暮ら せるか(35.2%)	十分な収入は 得られるか (44.1%)	同居の家族が いなくなった 時、一人で暮ら せるか(58.9%)	働く場はあるか (33.3%)	働く場はあるか (55.1%)
3位	災害時に支援 を受けられるか (30.6%)	災害時に支援 を受けられるか (42.5%)	働く場はあるか (48.8%)	同居の家族が いなくなった 時、一人で暮ら せるか(28.1%)	同居の家族が いなくなった 時、一人で暮ら せるか(53.4%)
4位	働く場はあるか (22.4%)	希望する施設 に入所できるか (40.9%)	将来一緒に暮 らす家族がいる か(45.0%)	希望する仕事 につけるか (21.9%)	災害時に支援 を受けられるか (44.9%)
5位	将来一緒に暮 らす家族がいる か 住宅は確保で きるか (それぞれ 19.2%)	働く場はあるか (37.1%)	住宅は確保で きるか(42.2%)	住宅は確保で きるか 災害時に支援 を受けられるか (それぞれ 21.1%)	希望する仕事 につけるか (39.8%)



《将来に対して不安に感じること(%・複数回答)》

	身体障害者手帳 所持者		愛の手帳所持者		精神障害者保健 福祉手帳所持者		難病医療券 所持者		児童
	平成23年 (N=294)	平成29年 (N=281)	平成23年 (N=160)	平成29年 (N=186)	平成23年 (N=148)	平成29年 (N=258)	平成23年 (N=53)	平成29年 (N=114)	平成29年 (N=118)
将来一緒に暮らす家族がいるか	26.2	19.2	36.3	36.6	40.5	45.0	22.6	20.2	31.4
同居の家族がいなくなった時、一人で暮らせるか	43.9	35.2	59.4	55.4	52.0	58.9	34.0	28.1	53.4
日常の介助者は確保できるか	22.8	16.4	32.5	28.0	29.7	20.2	15.1	8.8	30.5
住宅は確保できるか	16.3	19.2	27.5	18.8	40.5	42.2	15.1	21.1	27.1
希望する学校に行けるか	2.7	—	8.1	—	1.4	—	0.0	—	—
希望する仕事につけるか	—	14.9	—	22.0	—	38.0	—	21.9	39.8
働く場はあるか	18.7	22.4	40.0	37.1	47.3	48.8	18.9	33.3	55.1
十分な収入は得られるか	28.9	47.3	41.9	44.1	55.4	70.2	28.3	57.9	56.8
結婚できるか	10.2	9.6	15.0	15.6	25.7	28.7	17.0	15.8	17.8
必要な医療や機能訓練が受けられるか	20.7	17.4	17.5	23.7	21.6	28.3	20.8	14.0	24.6
希望する施設に入所できるか	17.3	14.6	36.3	40.9	15.5	16.7	13.2	7.9	31.4
災害時に支援を受けられるか	39.8	30.6	49.4	42.5	37.8	34.5	34.0	21.1	44.9
特に不安なことはない	12.6	10.3	1.9	3.8	7.4	3.5	11.3	11.4	5.1
その他	3.4	3.2	6.3	2.7	8.8	3.9	17.0	2.6	6.8



【2】 積極的に進めるべき施策について

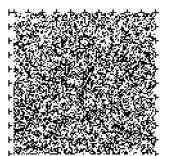
障害種類によって回答にばらつきがありますが、すべてにおいて5位以内に入っているのは「障害に対する早期の対応と地域での支援体制の確立」「障害のある人等の安全・安心を確保すること」「障害のある市民も尊重され、生命、身体、財産が守られる社会」となっています。

身体障害者手帳所持者では、「障害のある人等の安全・安心を確保すること」(44.1%)、愛の手帳所持者では、「障害のある市民も尊重され、生命、身体、財産が守られる社会」(53.2%)、精神障害者保健福祉手帳所持者では「障害のある市民も尊重され、生命、身体、財産が守られる社会」(54.7%)、難病医療券所持者では「障害に対する早期の対応と地域での支援体制の確立」「障害のある人と同居する家族の健康と暮らしを支えるしくみ」(37.7%)、児童では「障害のある子どもがいる家族の休息や就業を支援する体制づくり」(65.3%)が最も多くなっています。

《積極的に進めるべき施策(%・複数回答)》

	全体				
1位	障害のある市民も尊重され、生命、身体、財産が守られる社会(48.0%)				
2位	障害のある人等の安全・安心を確保すること(46.9%)				
3位	障害のある人と同居する家族の健康と暮らしを支えるしくみ(43.5%)				
4位	障害に対する早期の対応と地域での支援体制の確立(41.8%)				
5位	障害のある子どもがいる家族の休息や就業を支援する体制づくり(36.8%)				

	身体障害者手帳 所持者	愛の手帳所持者	精神障害者保健 福祉手帳所持者	難病医療券 所持者	児童
1位	障害のある人等の安全・安心を確保すること(44.1%)	障害のある市民も尊重され、生命、身体、財産が守られる社会(53.2%)	障害のある市民も尊重され、生命、身体、財産が守られる社会(54.7%)	障害に対する早期の対応と地域での支援体制の確立(37.7%)	障害のある子どもがいる家族の休息や就業を支援する体制づくり(65.3%)
2位	障害のある市民も尊重され、生命、身体、財産が守られる社会(40.2%)	障害のある人等の安全・安心を確保すること(51.6%)	障害のある人と同居する家族の健康と暮らしを支えるしくみ(50.4%)	障害のある人と同居する家族の健康と暮らしを支えるしくみ(37.7%)	障害のある市民も尊重され、生命、身体、財産が守られる社会(61.0%)
3位	公共施設、駅や道路等の物理的バリアの解消を図る(39.1%)	障害に対する早期の対応と地域での支援体制の確立(44.6%)	一般就労を希望する障害のある市民の支援と仕事の定着を図る(48.1%)	障害のある人等の安全・安心を確保すること(36.8%)	障害に対する早期の対応と地域での支援体制の確立(58.5%)
4位	障害のある人と同居する家族の健康と暮らしを支えるしくみ(38.4%)	障害のある子どもがいる家族の休息や就業を支援する体制づくり(43.5%)	障害のある人等の安全・安心を確保すること(45.7%)	一般就労を希望する障害のある市民の支援と仕事の定着を図る(34.2%)	障害のある人等の安全・安心を確保すること(58.5%)
5位	障害に対する早期の対応と地域での支援体制の確立(32.7%)	障害のある人と家族・施設・団体が情報を共有できるようにする(41.4%)	障害に対する早期の対応と地域での支援体制の確立(43.8%)	障害のある子どもがいる家族の休息や就業を支援する体制づくり(29.8%) 障害のある市民も尊重され、生命、身体、財産が守られる社会(29.8%)	障害の有無を問わず、子どもが「ともに地域で育つ」場を確保すること(51.7%) 障害のある人と同居する家族の健康と暮らしを支えるしくみ(51.7%)



【3】－1 権利擁護について

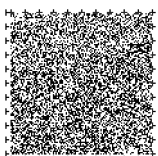
障害による差別や不快な経験の有無については、多くの項目で前回調査より経験ありの人の割合が少なくなっていますが、難病の方については、大きな変化がみられていません。

全体では、「知らない人からじろじろ見られた」(29.6%)、「自分のことがわかってもらえなかった」「したいことができなかったり、行きたいところに行けなかった」(29.4%)と続いています。その値は身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者については前回と比べて下がっている項目が多くなっていますが、難病医療券所持者については、前回とほぼ同様の結果となっています。

《障害による差別や不快な経験の有無(%・複数回答)》

全体									
1位	知らない人からじろじろ見られた (29.6%)								
2位	自分のことがわかってもらえなかった (29.4%)								
2位	したいことができなかったり、行きたいところに行けなかった (29.4%)								
4位	特に上にあげたようなことをされたり感じたりしたことはない (27.6%)								
5位	トイレや駅等が利用しにくかった (13.6%)								

	身体障害者手帳 所持者		愛の手帳所持者		精神障害者保健 福祉手帳所持者		難病医療券 所持者		児童
	平成23年	平成29年	平成23年	平成29年	平成23年	平成29年	平成23年	平成29年	平成29年
	(N=294)	(N=281)	(N=160)	(N=186)	(N=148)	(N=258)	(N=53)	(N=114)	(N=118)
知らない人からじろじろ見られた	29.6	29.9	50.0	40.9	18.2	21.3	7.5	7.0	50.8
自分のことがわかってもらえなかった	27.6	20.3	42.5	25.3	50.0	42.6	22.6	21.1	36.4
したいことができなかったり、行きたいところに行けなかった	45.2	30.2	33.8	18.3	45.3	32.2	35.8	36.0	32.2
呼び捨てにされたり、軽蔑する言葉を言われた	8.2	5.7	22.5	14.0	22.3	14.3	3.8	3.5	11.9
障害者だからと言われた	13.3	8.9	13.8	8.6	18.2	11.6	5.7	6.1	19.5
乱暴なことや、身体を触られる等、いやだと思ふことをされた	3.1	3.6	12.5	9.1	6.1	6.6	3.8	1.8	5.1
無視されたり、話を聞いてくれない	7.8	5.7	13.8	9.1	16.2	16.3	1.9	3.5	9.3
トイレや駅などが利用しにくかった	26.9	18.1	13.8	11.3	7.4	8.1	15.1	15.8	16.1
その他	—	2.5	—	2.7	—	8.5	—	1.8	5.1
特に上にあげたようなことをされたり感じたりしたことはない	—	29.5	—	18.3	—	28.7	—	47.4	16.1
無回答	28.9	12.1	22.5	18.3	23.6	7.4	49.1	7.9	7.6



【3】－2 障害者の人権を守ることにについて

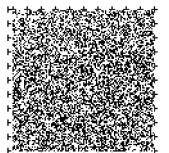
障害者の人権を守るために重要なことについては、「障害のある人もない人もともに暮らす社会が推進されること」と「障害者を支援するサービスが充実していくこと」がともに半数以上の回答となっています。

この二つの回答については、順位は前回調査と比べて変わっていません。3位以下については、「様々な場面で障害者が参画できる場面が増えること」が難病医療券所持者で前回の5位から3位に上がった反面、愛の手帳所持者や精神障害者保健福祉手帳所持者は3位から5位に下がったこと、「障害者の立場で思いを代弁する人が増えること」が、愛の手帳所持者で前回の5位から3位に上がった反面、難病医療券所持者は3位から5位に下がったことなどが特筆すべき点となっています。

《障害者の人権を守るために重要なこと(%・複数回答)》

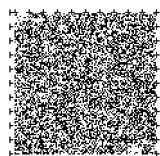
	全体
1位	障害のある人もない人もともに暮らす社会が推進されること(65.7%)
2位	障害者を支援するサービスが充実していくこと(58.3%)
3位	情報の保障が十分にされること(33.3%)
4位	障害者の立場で思いを代弁してくれる人が増えること(33.1%)
5位	様々な場面で障害者が参画できる場面が増えること(32.4%)

	身体障害者手帳所持者	愛の手帳所持者	精神障害者保健福祉手帳所持者	難病医療券所持者	児童
1位	障害のある人もない人もともに暮らす社会が推進されること(64.8%)	障害のある人もない人もともに暮らす社会が推進されること(67.2%)	障害のある人もない人もともに暮らす社会が推進されること(66.7%)	障害のある人もない人もともに暮らす社会が推進されること(57.9%)	障害のある人もない人もともに暮らす社会が推進されること(71.2%)
2位	障害者を支援するサービスが充実していくこと(47.7%)	障害者を支援するサービスが充実していくこと(61.3%)	障害者を支援するサービスが充実していくこと(65.1%)	障害者を支援するサービスが充実していくこと(50.9%)	障害者を支援するサービスが充実していくこと(71.2%)
3位	情報の保障が十分にされること(32.4%)	障害者の立場で思いを代弁してくれる人が増えること(42.5%)	情報の保障が十分にされること(42.6%)	様々な場面で障害者が参画できる場面が増えること(23.7%)	障害者の立場で思いを代弁してくれる人が増えること(45.8%)
4位	様々な場面で障害者が参画できる場面が増えること(29.9%)	成年後見制度など権利擁護のための法律・制度が充実していくこと(35.5%)	障害者の立場で思いを代弁してくれる人が増えること(36.4%)	情報の保障が十分にされること(21.1%)	成年後見制度など権利擁護のための法律・制度が充実していくこと(40.7%)
5位	障害者の立場で思いを代弁してくれる人が増えること(25.3%)	様々な場面で障害者が参画できる場面が増えること(33.9%)	様々な場面で障害者が参画できる場面が増えること(34.9%)	障害者の立場で思いを代弁してくれる人が増えること(16.7%)	様々な場面で障害者が参画できる場面が増えること(39.0%)



《障害者の人権を守るために重要なこと(%・複数回答)》

	身体障害者手帳 所持者		愛の手帳所持者		精神障害者保健 福祉手帳所持者		難病医療券 所持者		児童
	平成23年	平成29年	平成23年	平成29年	平成23年	平成29年	平成23年	平成29年	平成29年
	(N=294)	(N=281)	(N=160)	(N=186)	(N=148)	(N=258)	(N=53)	(N=114)	(N=118)
障害のある人もない人 もともに暮らす社会が 推進されること	59.9	64.8	56.3	67.2	55.4	66.7	50.9	57.9	71.2
様々な場面で障害者 が参画できる場面が 増えること	18.7	29.9	15.6	33.9	13.5	34.9	9.4	23.7	39.0
障害者を支援するサ ービスが充実していく こと	38.4	47.7	43.8	61.3	36.5	65.1	47.2	50.9	71.2
成年後見制度など権 利擁護のための法律・ 制度が充実していくこ と	7.5	20.3	14.4	35.5	7.4	26.4	3.8	8.8	40.7
障害者の立場で思い を代弁してくれる人が 増えること	6.5	25.3	13.1	42.5	9.5	36.4	13.2	16.7	45.8
障害者と障害者の団 体が力をつけていくこ と	4.8	13.9	8.8	21.5	6.1	28.7	1.9	13.2	24.6
障害者が苦情を訴え る機会が増えること	3.1	19.2	3.1	24.2	6.1	32.2	7.5	9.6	28.0
情報の保障が十分に されること	12.9	32.4	3.8	29.6	13.5	42.6	11.3	21.1	33.1
わからない	6.5	11.0	9.4	6.5	13.5	11.6	5.7	11.4	3.4
その他	2.0	5.3	0.6	3.2	5.4	5.8	3.8	3.5	4.2
無回答	8.2	6.0	6.3	7.0	4.7	3.5	7.5	8.8	2.5



【４】 情報源について

市役所や広報が多くを占めていますが、「友人、知人、家族」と回答した方も多くなっています。

身体障害者手帳所持者と精神障害者保健福祉手帳所持者は「市役所（市の相談窓口）」という回答が最も多く、愛の手帳所持者と児童は「友人、知人、家族」、難病医療券所持者は「医療機関」という回答が最も多くなっています。

《障害のことや福祉サービスに関する情報源（％・複数回答）》

	全体
1位	市役所(市の相談窓口) (30.8%)
2位	友人、知人、家族 (23.7%)
3位	「広報ひの」等のお知らせ (23.3%)
4位	インターネット (23.0%)
5位	医療機関 (21.2%)

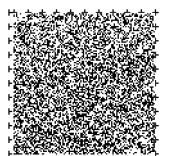
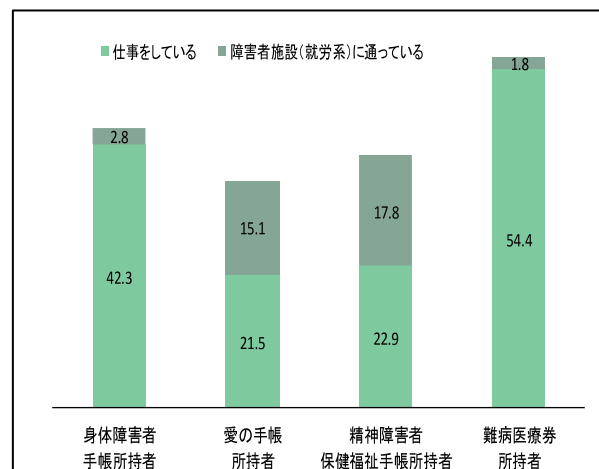
	身体障害者手帳 所持者	愛の手帳所持者	精神障害者保健 福祉手帳所持者	難病医療券 所持者	児童
1位	市役所(市の相談 窓口) (40.9%)	友人、知人、家族 (28.0%)	市役所(市の相談 窓口) (33.7%)	医療機関 (36.0%)	友人、知人、家族 (54.2%)
2位	「広報ひの」等 のお知らせ (32.7%)	市役所(市の相談 窓口) (22.6%)	医療機関 (29.1%)	インターネット (33.3%)	インターネット (32.2%)
3位	インターネット (25.3%)	事業所の職員 (21.5%)	「広報ひの」等 のお知らせ (22.9%)	市役所(市の相談 窓口) (22.8%)	発達教育支援セ ンターエール (31.4%)
4位	友人、知人、家族 (17.1%)	「広報ひの」等 のお知らせ (19.4%)	インターネット (22.9%)	「広報ひの」等 のお知らせ (14.0%)	学校の先生 (26.3%)
5位	医療機関 (15.3%)	障害者生活・就 労支援センター らしごと (10.2%)	友人、知人、家族 (19.8%)	友人、知人、家族 (10.5%)	医療機関 (23.7%)

【５】－１ 働くことについて

回答者のうち、平日の昼間に仕事をしている人は43.4%となっています。

平日昼間の過ごし方で「仕事をしている」「障害者施設（就労系）に通っている」のいずれかに回答をしていた人は全体で43.4%となっています。障害者施設（就労系）に通っている人の割合は、愛の手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者で多くなっています。

《平日昼間に仕事をしている人の割合（％）》



【５】－２ 仕事をしていく中での不安について

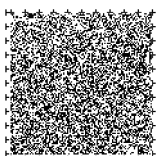
仕事をしていく中での不安は、「収入が少ない」「通勤が大変」「人間関係がうまくいかない」と続いています。

精神障害者保健福祉手帳所持者では、「収入が少ない」が66.3%、「人間関係がうまくいかない」が33.7%、「身分が不安定」が25.0%と多くなっています。特に「人間関係がうまくいかない」が前回より10ポイント以上多くなっています。一方、身体障害者手帳所持者と愛の手帳所持者の「収入が少ない」が前回より少なくなっていますが、難病医療券所持者では多くなっています。

《仕事をしていく中での不安(%)》

	全体
1位	収入が少ない(45.3%)
2位	通勤が大変(23.9%)
3位	無回答(19.4%)
4位	人間関係がうまくいかない(18.6%)
5位	身分が不安定(14.7%)

	身体障害者手帳 所持者	愛の手帳所持者	精神障害者保健 福祉手帳所持者	難病医療券 所持者
1位	収入が少ない (31.5%)	収入が少ない (43.1%)	収入が少ない (66.3%)	収入が少ない (40.6%)
2位	通勤が大変(28.3%)	人間関係がうまくい かない(20.0%)	人間関係がうまくい かない(33.7%)	通勤が大変(26.6%)
3位	仕事がきつい 身分が不安定 (それぞれ14.2%)	通勤が大変(12.3%)	身分が不安定 (25.0%)	仕事がきつい (15.6%)
4位	人間関係がうまくい かない(9.4%)	身分が不安定(7.7%)	通勤が大変(24.0%)	人間関係がうまくい かない(10.9%)
5位	勤務時間の設定など 障害者への配慮が十 分でない(7.9%)	仕事が難しい 勤務時間の設定など 障害者への配慮が十 分でない(それぞれ4.6%)	仕事がきつい (17.3%)	勤務時間の設定など 障害者への配慮が十 分でない(9.4%)



【５】－３ 今後の働き方について

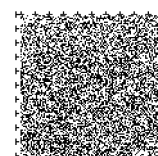
今後の働き方は「正規社員として働きたい」「臨時社員で自分の生活に合わせた働き方がしたい」等含め約７割の回答者に働く意向があります。

身体障害者手帳所持者では、「正規社員として働きたい」(33.8%)、「自宅で仕事がしたい」(21.7%)が多く、愛の手帳所持者では、「障害者施設等で働きたい」が32.3%と最も多く、精神障害者保健福祉手帳所持者では、「臨時社員で自分の生活に合わせた働き方をしたい」が35.7%、「正規社員として働きたい」が31.4%と続いています。難病医療券所持者では、「正規社員として働きたい」が38.6%と多く、児童では、「障害者施設で働きたい」が全体の15.9%と比べ31.4%と多くなっています。

《今後どのような働き方がしたいか(％・複数回答)》

	全体				
1位	正規社員として働きたい(32.9%)				
2位	臨時社員で自分の生活に合わせた働き方をしたい(23.6%)				
3位	働きたくない、働く必要がない、働くことができない(16.9%)				
4位	障害者施設等で働きたい(15.9%)				
5位	無回答(15.0%)				

	身体障害者手帳 所持者	愛の手帳所持者	精神障害者保健 福祉手帳所持者	難病医療券 所持者	児童
1位	正規社員として働きたい(33.8%)	障害者施設で働きたい(32.3%)	臨時社員で自分の生活に合わせた働き方がしたい(35.7%)	正規社員として働きたい(38.6%)	正規社員として働きたい(37.7%)
2位	自宅で仕事がしたい(21.7%)	正規社員として働きたい(27.4%)	正規社員として働きたい(31.4%)	臨時社員で自分の生活に合わせた働き方がしたい(21.1%)	障害者施設等で働きたい(31.4%)
3位	臨時社員で自分の生活に合わせた働き方がしたい(19.9%)	臨時社員で自分の生活に合わせた働き方がしたい(18.8%)	働きたくない、働く必要がない、働くことができない(28.3%)	自宅で仕事がしたい(16.7%)	臨時社員で自分の生活に合わせた働き方がしたい(16.1%)
4位	働きたくない、働く必要がない、働くことができない(17.8%)	働きたくない、働く必要がない、働くことができない(12.4%)	自宅で仕事がしたい(17.4%)	働きたくない、働く必要がない、働くことができない(14.0%)	自宅で仕事がしたい(5.1%)
5位	自営業を営みたい(8.2%)	自宅で仕事がしたい(4.8%)	障害者施設で働きたい(12.8%)	自営業を営みたい(7.0%)	自営業を営みたい(4.2%)



【５】－４ 働くために必要なことについて

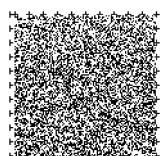
働くために必要なことは、障害によって求めるものが異なっていますが、「近くに働く場所があること」「障害のある人に適した仕事であること」「事業主や職場の人たちが障害について十分に理解していること」はすべてに共通して多い回答となっています。

身体障害者手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、難病医療券所持者では、「健康状態に合わせた働き方ができること」が、愛の手帳所持者と児童は「障害のある人に適した仕事であること」の回答が最も多くなっています。

《働くために必要だと思うこと(%)》

	全体
1位	健康状態に合わせた働き方ができること(47.8%)
2位	障害のある人に適した仕事であること(47.2%)
3位	近くに働く場所があること(43.3%)
4位	事業主や職場の人たちが障害のある人について十分に理解している(37.4%)
5位	就労の場をあっせんしたり、相談できる場所があること(31.5%)

	身体障害者手帳 所持者	愛の手帳所持者	精神障害者保健 福祉手帳所持者	難病医療券 所持者	児童
1位	健康状態に合わせた働き方ができること(45.9%)	障害のある人に適した仕事であること(53.8%)	健康状態に合わせた働き方ができること(63.6%)	健康状態に合わせた働き方ができること(59.6%)	障害のある人に適した仕事であること(61.9%)
2位	近くに働く場所があること(36.7%)	近くに働く場所があること(39.8%)	障害のある人に適した仕事であること(55.4%)	近くに働く場所があること(42.1%)	近くに働く場所があること(50.8%)
3位	障害のある人に適した仕事であること(34.2%)	事業所や職場の人たちが障害者について十分に理解していること(39.2%)	近くに働く場所があること(50.0%)	障害のある人に適した仕事であること(35.1%)	事業所や職場の人たちが障害者について十分に理解していること(50.0%)
4位	事業所や職場の人たちが障害者について十分に理解していること(29.2%)	健康状態に合わせた働き方ができること(36.0%)	事業所や職場の人たちが障害者について十分に理解していること(44.6%)	就労の場をあっせんしたり、相談できる場所があること(28.1%)	就労した後も職場に定着できるよう支援してくれること(50.0%)
5位	自宅で働く場所があること(22.1%)	就労した後も職場に定着できるよう支援してくれること(31.2%)	就労の場をあっせんしたり、相談できる場所があること(41.5%)	事業所や職場の人たちが障害者について十分に理解していること(25.4%)	就労の場をあっせんしたり、相談できる場所があること(46.6%)



【6】 教育について（調査対象者：児童）

「能力や障害の状況に合った指導をして欲しい」が半数以上で最も多い回答となっています。

ついで個別指導や遊び場所の充実、生活や学習面での困難の克服、将来やってみたいと思う仕事に必要な勉強・実習などの充実を求める声が多くなっています。

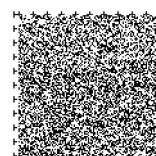
《教育に望むこと（％・複数回答）》

	全 体
1位	能力や障害の状況に合った指導をして欲しい(52.9%)
2位	個別指導を充実して欲しい(39.3%)
3位	生活や学習面での困難を克服できるよう指導して欲しい(38.7%)
4位	放課後や夏休み等に友だちと遊んだりできる場所を充実して欲しい(37.2%)
	将来やってみたいと思う仕事に必要な勉強・実習などを充実して欲しい(37.2%)

【7】 生活における不安について

生活において不安に感じることは、「障害や健康のこと」「将来のこと」が多くなっています。

全体では、「将来のこと」62.0％と「障害や健康のこと」が60.0％で多く、「生活のこと」が41.8％、「就職・仕事のこと」が41.4％と続いています。精神障害者保健福祉手帳所持者では、他の手帳所持者に比べて各項目への回答が多くみられ、「障害や健康のこと」が71.3％、「将来のこと」が70.2％、「生活費のこと」が64.3％、「就職・仕事のこと」が60.5％と多くなっています。



【8】 困ったことの相談先について

相談先は「父・母・その他家族」について「医師」があがっています。児童では「学校の先生」の回答が多く、「インターネットで調べる」が増えているのも特徴です。

全体では、「父・母・その他家族」が70.1%と多く、「医師」が29.9%、「通所している事業所」が18.9%、「インターネットで調べる」が16.8%、「相談を受けてくれる事業所」15.2%と続いています。愛の手帳所持者や精神障害者保健福祉手帳所持者は「通所している事業所」としている回答が多くみられます。

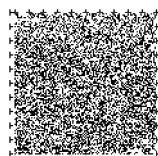
さらに精神障害者保健福祉手帳所持者は「医師」が46.1%、児童では「学校の先生」が44.9%とする回答が多くみられます。

《相談相手について(%・複数回答)》

	全体
1位	父・母・その他家族(70.1%)
2位	医療機関(29.9%)
3位	通所している事業所(18.9%)
4位	インターネットで調べる(16.8%)
5位	相談を受けてくれる事業所(15.2%)

	身体障害者手帳 所持者	愛の手帳所持者	精神障害者保健 福祉手帳所持者	難病医療券 所持者	児童
1位	父・母・その他家族(65.5%)	父・母・その他家族(76.9%)	父・母・その他家族(70.5%)	父・母・その他家族(64.9%)	父・母・その他家族(74.6%)
2位	インターネットで調べる(22.4%)	通所している事業所(33.3%)	医師(46.1%)	医師(27.2%)	学校の先生(44.9%)
3位	医師(20.6%)	相談を受けてくれる事業所(21.0%)	相談を受けてくれる事業所(22.1%)	障害のない知人・友人(20.2%)	医師(35.6%)
4位	障害のない知人・友人(17.1%)	学校の先生(19.9%)	通所している事業所(19.4%)	インターネットで調べる(19.3%)	通所している事業所(33.1%)
5位	障害のある知人・友人(16.0%)	医師(19.4%)	インターネットで調べる(19.0%)	障害のある知人・友人(8.8%)	相談を受けてくれる事業所(17.8%)

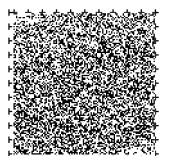
※相談する人(所)はないを除いた順位



【9】 医療・健康管理で困っていること

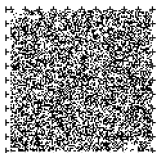
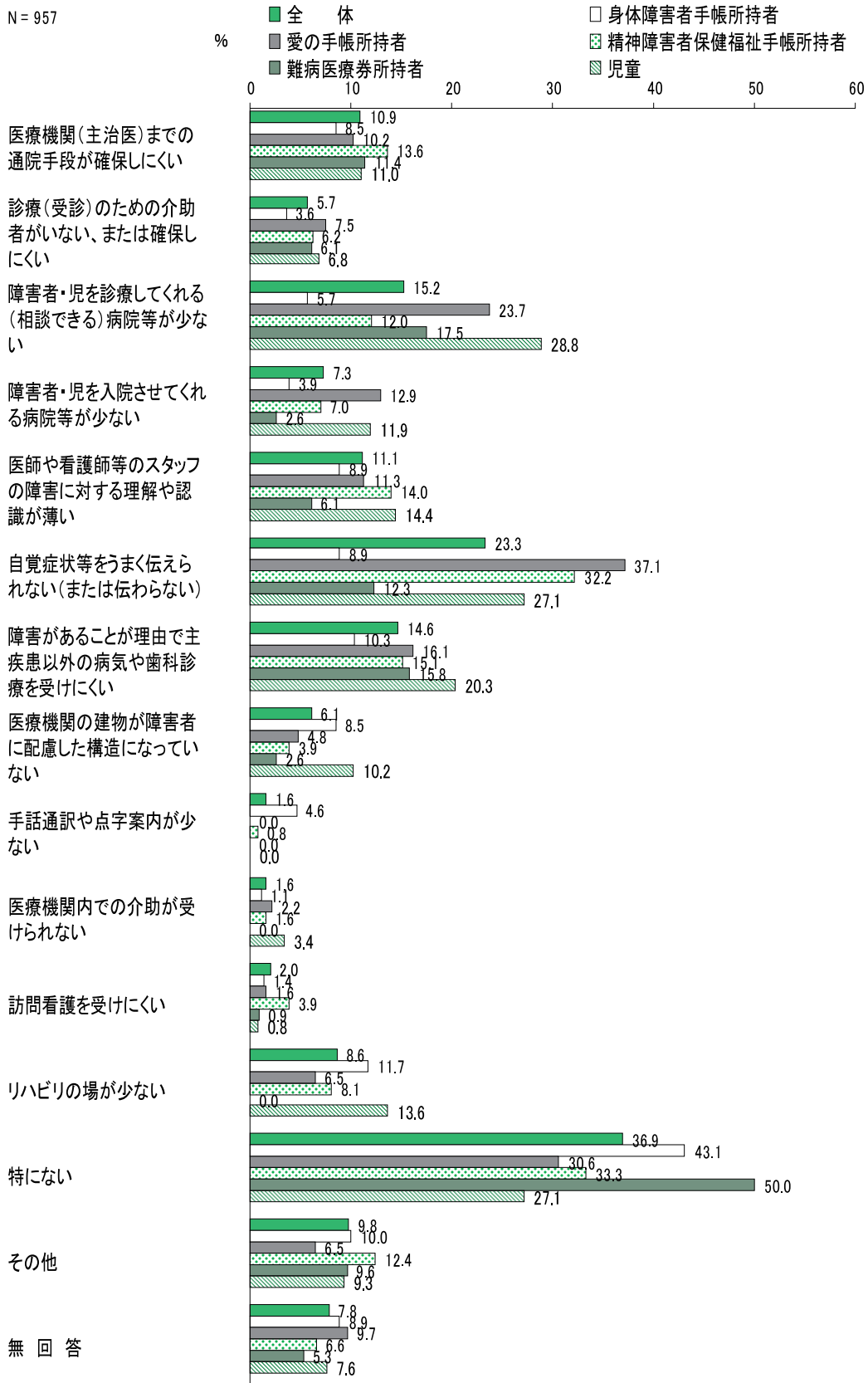
「自覚症状がうまく伝えられない（または伝わらない）」、「病院等が少ない」「主疾患以外の病気や歯科診療が受けにくい」といった、診療に関する困りごとが多くなっています。

困りごとについては、「自覚症状をうまく伝えられない（または伝わらない）」が23.3%、「障害者・児を診療してくれる（相談できる）病院等が少ない」が15.2%、「障害があることが理由で主疾患以外の病気や歯科診療を受けにくい」が14.6%と続きます。児童では、「リハビリの場が少ない」が13.6%、「医療機関の建物が障害者に配慮した構造になっていない」10.2%の回答もみられます。



《医療について困っていること(%・複数回答)》

N = 957

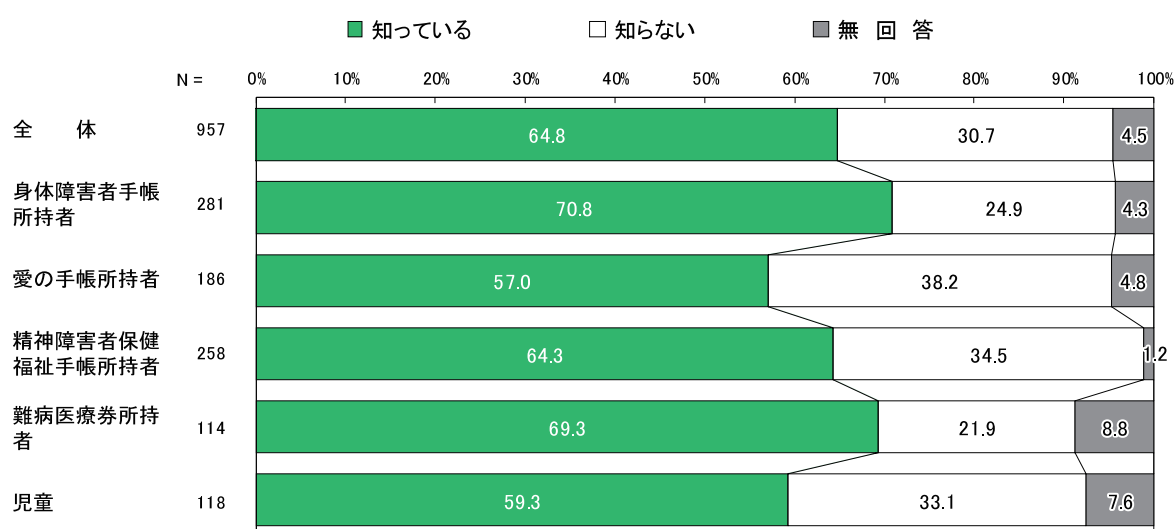


【10】－１ 災害時の避難場所について

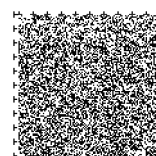
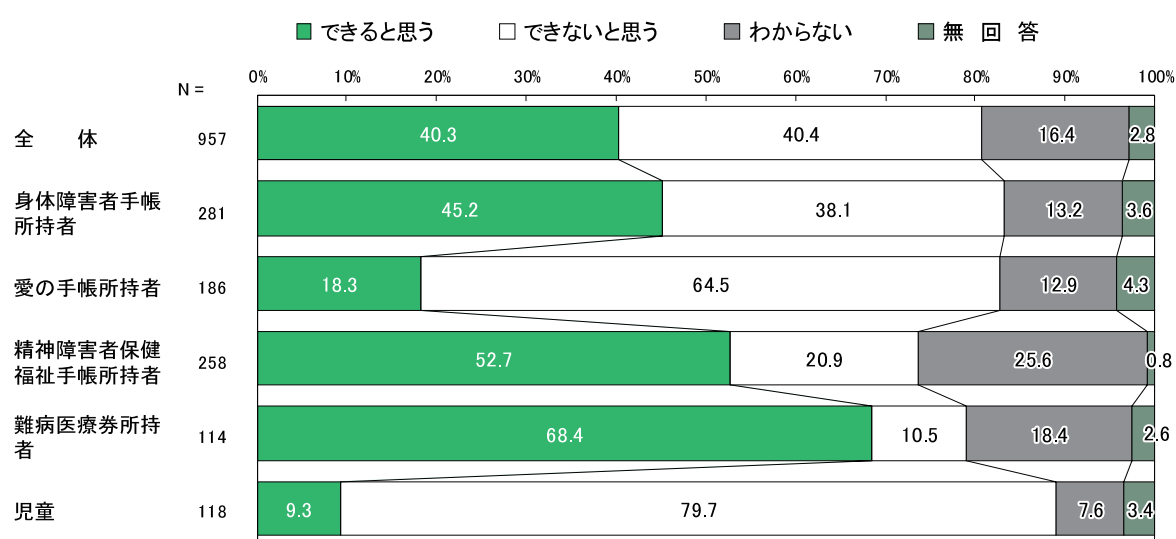
災害時の避難場所は全体で６割以上が「知っている」、愛の手帳所持者と児童で、「一人で避難できないと思う」という回答が多くなっています。

災害時の避難場所については、身体障害者手帳所持者で70.8％と一番高いが、最も低い愛の手帳所持者でも57.0％が「知っている」と回答しています。一人で避難できるかどうかを尋ねたところ、「できないと思う」という回答が、児童で79.7％、愛の手帳所持者で64.5％に上っています。

《災害時の避難場所の認知(%)》



《災害時に一人で避難が可能か(%)》



【10】－2 災害の不安について

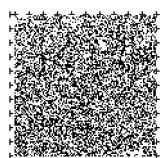
災害時に不安を感じることにしても障害別で異なりますが、「情報が手に入るか」「一人で避難できるか」「薬等が手に入るかどうか」「集団生活になじめるかどうか」という回答が多くなっています。

身体障害者手帳所持者が「情報が手に入るかどうか」、愛の手帳所持者と児童は「一人で避難できるかどうか」、精神障害者保健福祉手帳所持者と難病医療券所持者は「薬等が手に入るか」が最も多くなっています。

《災害時に不安を感じること(%・複数回答)》

	全体				
1位	薬等が手に入るかどうか (45.5%)				
2位	一人で避難できるか (40.1%)				
3位	集団生活になじめるかどうか (37.6%)				
4位	情報が手に入るかどうか (35.0%)				
5位	治療の継続ができるかどうか (32.9%)				

	身体障害者手帳 所持者	愛の手帳所持者	精神障害者保健 福祉手帳所持者	難病医療券 所持者	児童
1位	情報が手に入る かどうか(39.9%)	一人で避難でき るか(52.7%)	薬等が手に入る かどうか(65.9%)	薬等が手に入る かどうか(62.3%)	一人で避難でき るか(52.5%)
2位	薬等が手に入る かどうか(37.4%)	集団生活になじ めるかどうか (46.8%)	治療の継続がで きるかどうか (53.9%)	治療の継続がで きるかどうか (48.2%)	集団生活になじ めるかどうか (50.0%)
3位	一人で避難でき るか(36.3%)	どこに避難すれ ばよいか (39.8%)	集団生活になじ めるかどうか (53.5%)	情報が手に入る かどうか(25.4%)	どこに避難すれ ばよいか (35.6%)
4位	治療の継続がで きるかどうか (26.3%)	薬等が手に入る かどうか(31.2%)	情報が手に入る かどうか(45.0%)	職場から自宅に 帰れるか (23.7%)	職場から自宅に 帰れるか (31.4%)
5位	職場から自宅に 帰れるか (22.4%)	情報が手に入る かどうか(29.0%)	一人で避難でき るか(38.0%)	一人で避難でき るか(21.1%)	薬等が手に入る かどうか(26.3%)

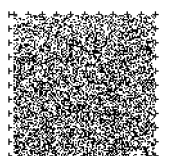
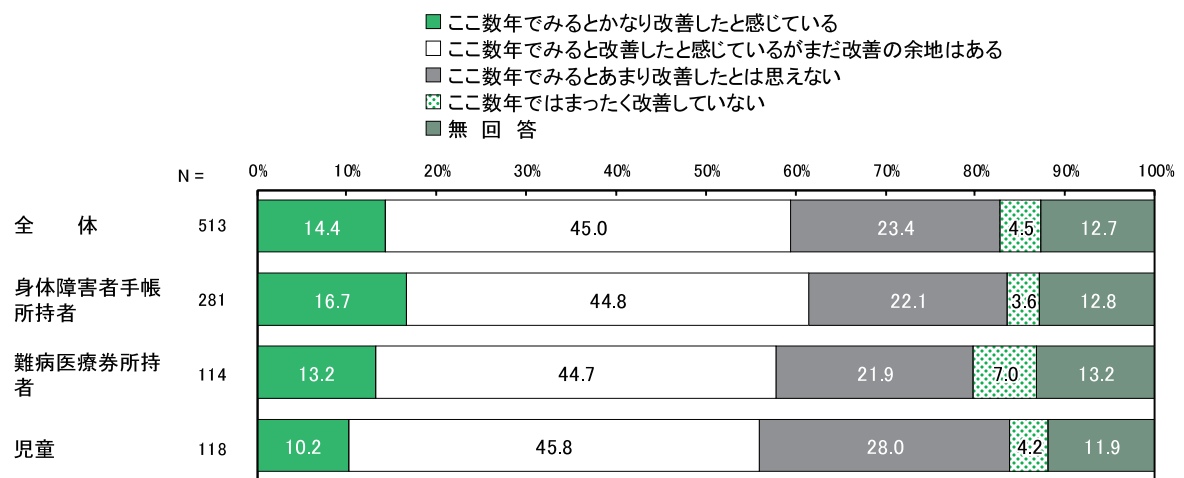


【11】 外出とバリアフリーについて

道路や公共交通機関のバリアフリー化については、約6割が「改善したと感じている」と回答。特に身体障害者手帳所持者で割合が高くなっています。

全体では、「ここ数年でみると改善したと感じているがまだ改善の余地はある」が45.0%と多く、「ここ数年でみるとかなり改善したと感じている」の14.4%とあわせると改善したと感じている人は6割近くになります。身体障害者手帳所持者は「かなり改善したと感じている」が16.7%となっています。

《バリアフリーは進んでいると思うか(%)》



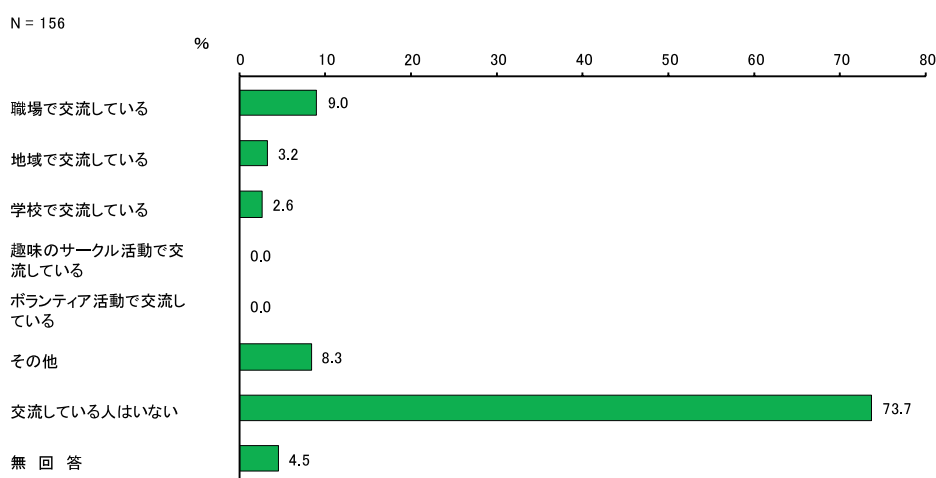
一般市民意識調査より

【1】 障害者（児）との交流について

障害者（児）と普段交流をしている人は市民の2割となっています。

障害者（児）との交流について尋ねたところ、「交流している人はいない」が7割以上。職場や地域・学校等で交流している人は、21.8%となっています。

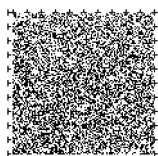
《介助や世話が必要な障害者・障害児と普段交流しているか(%・複数回答)》



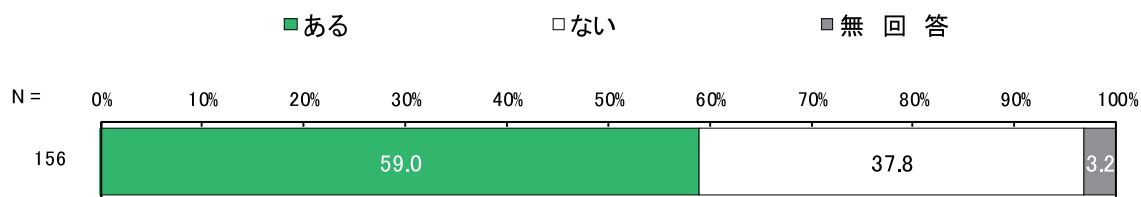
【2】 障害者（児）との交流・関わりについて

6割近くの市民が障害のある人と気軽に話したり手助けをしたことがあると回答しています。その理由は「それが当たり前だと思っているから」が最も多くなっています。

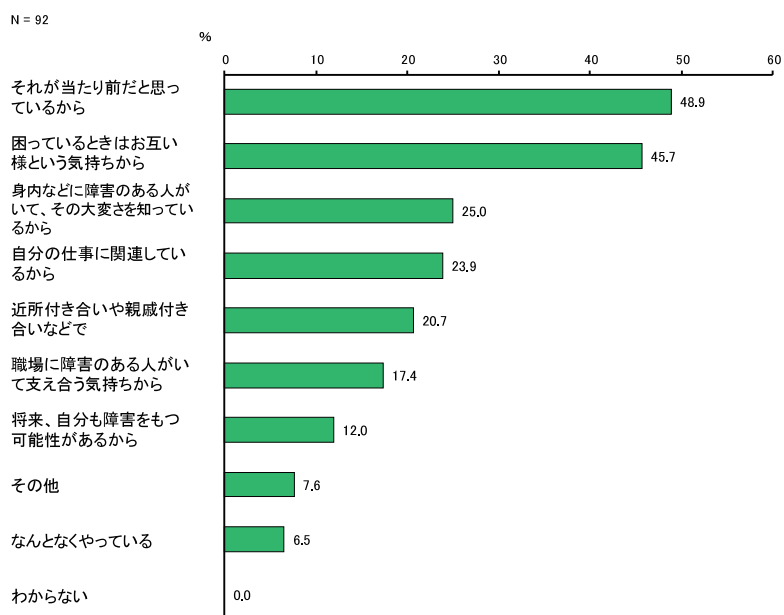
障害のある人と気軽に話したり、障害のある人の手助けをしたことがあるかという問いに、「ある」と回答した人は59.0%となっており「ない」の37.8%を大きく上回っています。その時の気持ちについては、「それが当たり前だと思っているから」が48.9%と最も多く、次いで「困っているときはお互い様という気持ちから」が45.7%、「身内などに障害のある人がいて、その大変さを知っているから」が25.0%、「自分の仕事に関連しているから」が23.9%と続いています。また、「ない」と回答した人の理由は、「たまたま機会がなかったから」が71.2%で最も多く、「どのように接したらよいかわからなかったから」が30.5%、「自分が何をすればよいかわからなかったから」が18.6%、「専門の人や関係者にまかせた方がよいと思ったから」が16.9%と続いています。



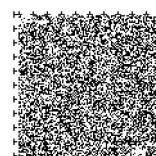
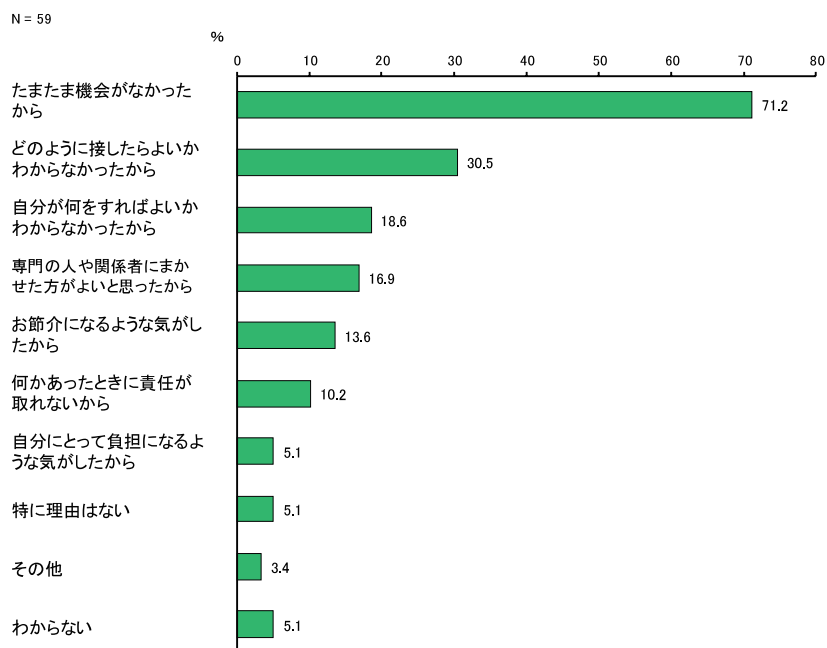
《障害のある方と気軽に話したり、障害のある人の手助けをしたことがあるか(%)》



《(ある人は)どのような気持ちからか(%・複数回答)》



《(ない人は)なかったのはどうしてか(%・複数回答)》



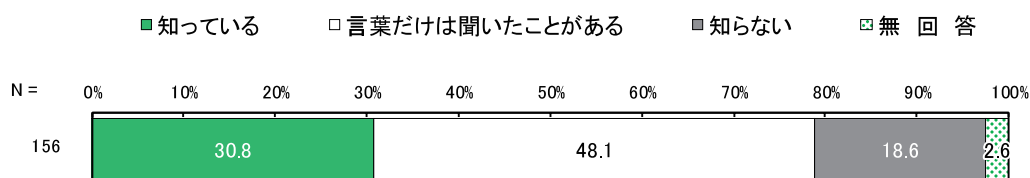
【3】 「共生社会」の認知度等について

「共生社会」という言葉の認知率は8割近いが、9割近い人がいまだに社会には障害のある人に対して、障害を理由とする差別や偏見があると感じています。

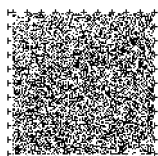
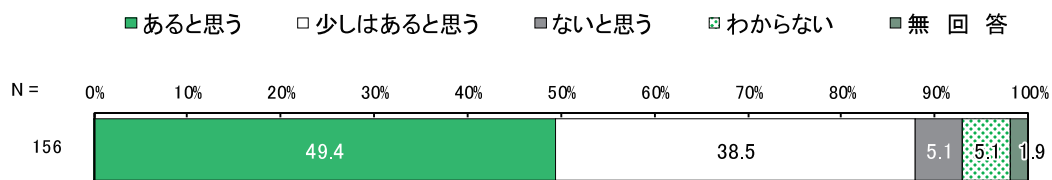
共生社会については、「言葉だけは聞いたことがある」が48.1%、「知っている」が30.8%で、合わせて8割近くが「知っている」と回答しています。

また、障害を理由にする差別や偏見は87.9%が「あると思う」もしくは「少しはあると思う」と回答しています。その改善については、54.0%が「(かなり+少しずつ) 改善されている」という回答ですが、27.7%は「改善されていない(あまり改善されていない含む)」と回答しています。

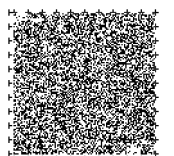
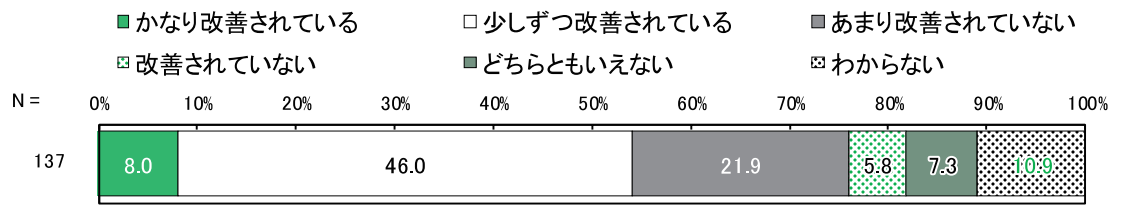
《「共生社会」いう考え方を知っているか(%)》



《社会には障害のある方に対して、障害を理由とする差別や偏見があると思うか(%)》



《10 年前と比べて障害のある方に対する差別や偏見は改善されたと思うか(%)》

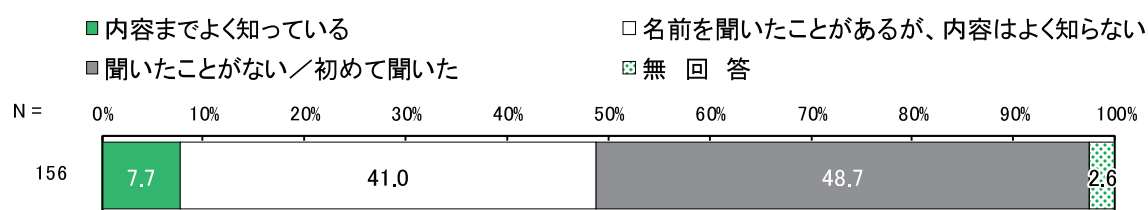


【４】 「障害者差別解消法」に関する認知度等について

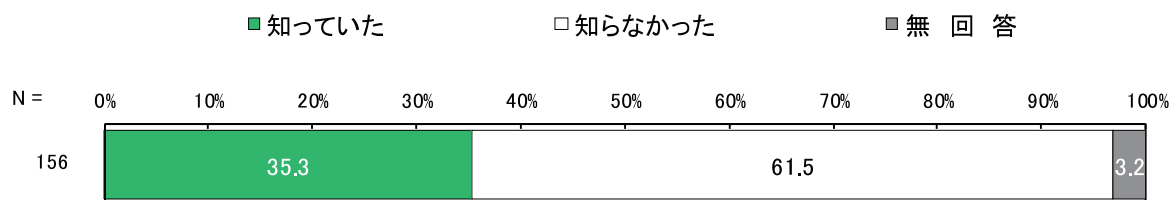
「障害者差別解消法」の認知率は半数弱。また「合理的配慮の提供」について知っていた人は２割強にとどまっています。

「障害者差別解消法」については、内容までよく知っていると回答した人は7.7%、名前を聞いたことがあるが内容はよく知らないと回答した人が41.0%で、認知率は48.7%となっています。「不当な差別的取扱いの禁止」については、知っていたと回答した人は35.3%、「合理的配慮の提供」については、知っていたと回答した人は21.8%となっています。

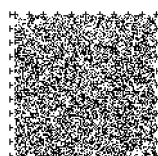
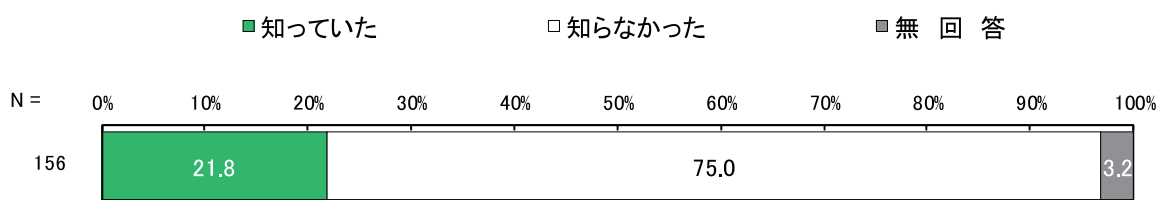
《障害者差別解消法について知っているか(%)》



《不当な差別的取扱いの禁止について知っているか(%)》



《合理的配慮の提供について知っているか(%)》

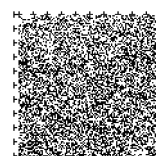
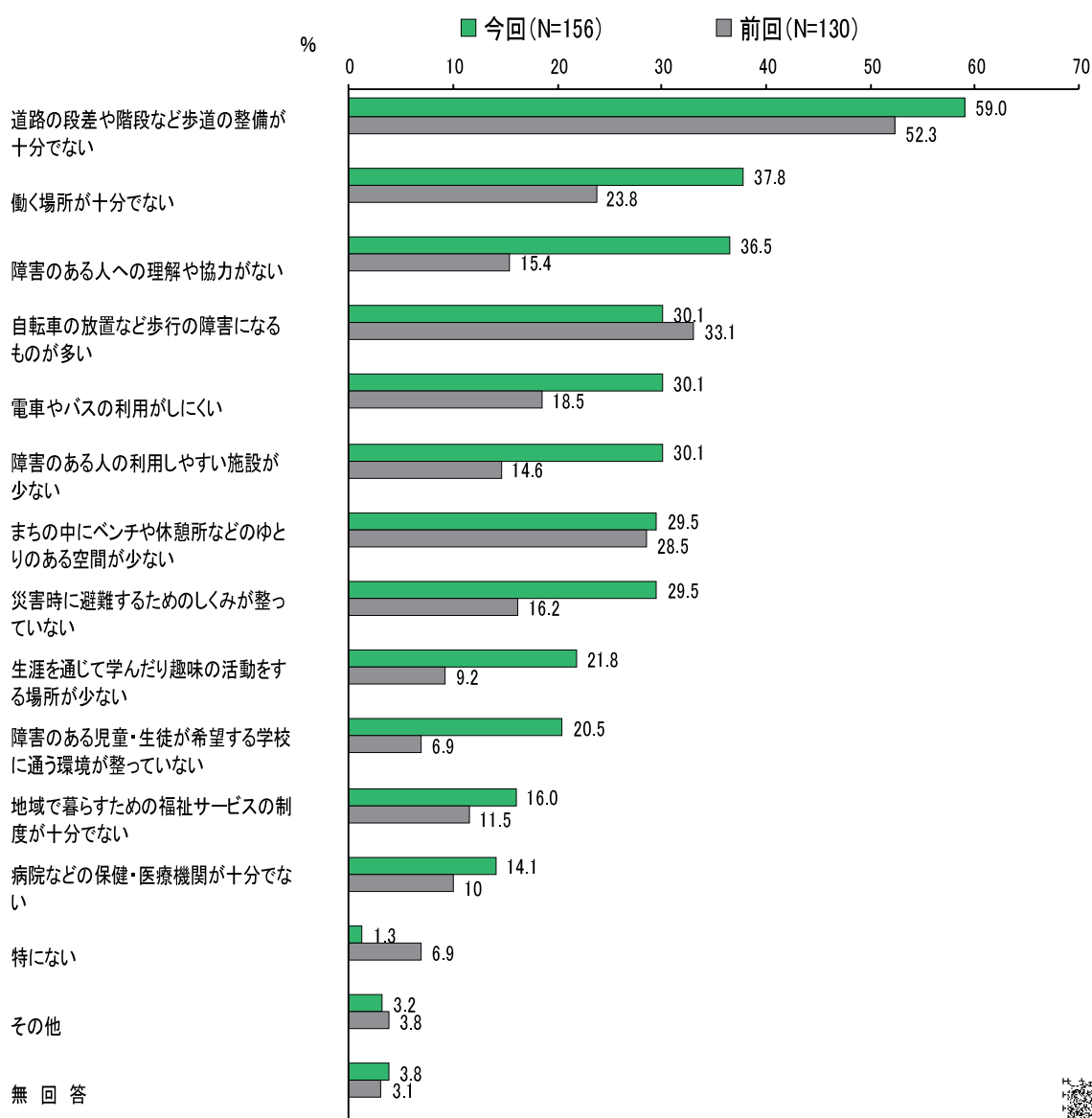


【５】障害のある人の地域での暮らしについて

地域の中で障害のある人にとって暮らしにくいことと感じるのは、バリアフリー化が不十分であること、働く場所、障害のある人への理解や協力の不足が上位となっています。

「道路の段差や階段など歩道の整備が十分でない」が59.0%と多く、次いで、「働く場所が十分でない」が37.8%、「障害のある人への理解や協力ががない」が36.5%と続いています。前回調査と比べると「障害のある児童・生徒が希望する学校に通う環境が整っていない」、「災害時に避難するための仕組みが整っていない」、「障害のある人への理解や協力ががない」「生涯を通じて学んだり趣味の活動をする場所が少ない」で伸びています。

《障害のある人にとって暮らしにくいこと(％・複数回答)》

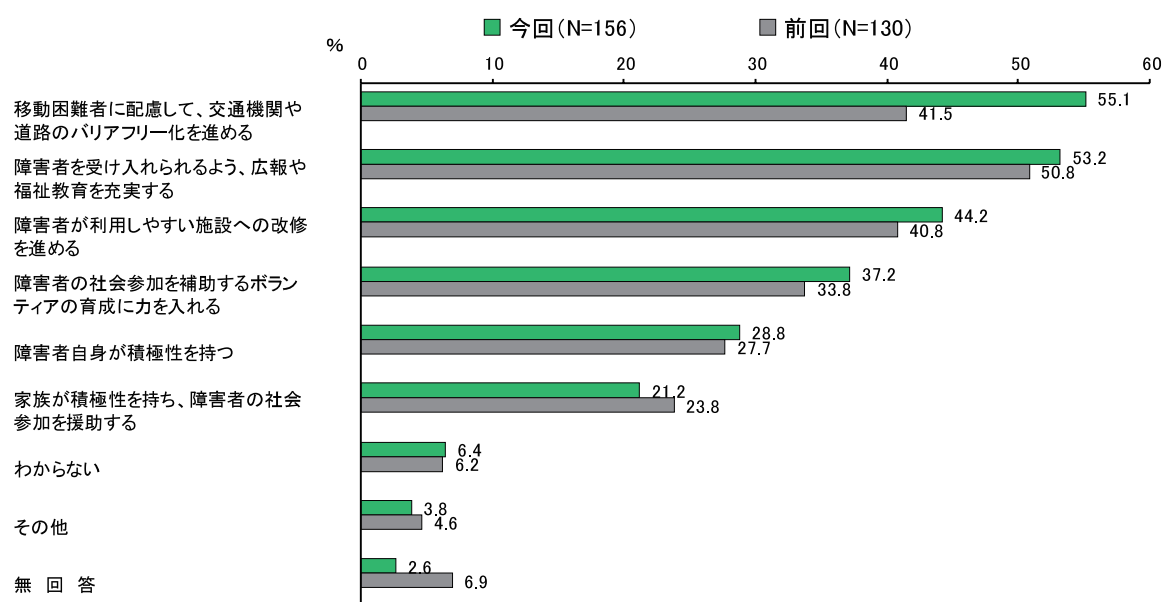


【６】障害のある人が地域や社会に積極的に参加するために大切なこと

障害のある人が地域や社会に積極的に参加できるようにするために、大切なことはバリアフリー化に加えて、障害者を受け入れられるよう広報や福祉教育を充実させることが上位となっています。

「移動困難者に配慮して、交通機関や道路のバリアフリー化を進める」が55.1%で最も多く、「障害者を受け入れられるよう、広報や福祉教育を充実する」が53.2%、「障害者が利用しやすい施設への改修を進める」が44.2%、「障害者の社会参加を補助するボランティアの育成に力を入れる」が37.2%と続いています。障害者が社会参加するためのハードとソフトの環境整備が大切とする回答が多い傾向にあります。

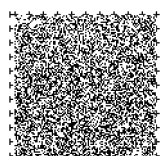
《障害のある人が社会参加するために大切なこと(%・複数回答)》



【７】障害・障害理解のための情報について

「障害のある人に関する情報」が伝わっていると回答した人は１割強となっています。

回答者の55.8%が「あまり伝わっていない」、28.8%が「ほとんど伝わっていない」と回答しており、「だいたい伝わっている」9.6%、「十分に伝わっている」1.3%を大きく上回っています。



3 アンケート結果からみえてきた課題

(1) 障害者の人権の尊重に関すること

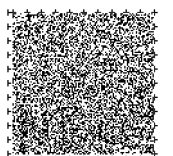
- ・ 障害者差別解消法の周知による市民の障害理解の促進
- ・ 障害者が尊重され、生命、身体、財産が守られるよう、市民の理解が深まる取組み〔啓発、支え合う仕組みづくり（障害者⇄高齢者・子ども）、交流、ともに育つ事〕
- ・ 障害者が地域活動に参加し、地域と交流することで地域生活や社会生活が営めるような取組み〔障害者サービス等の充実、地域で支える関係づくりを支援〕
- ・ 障害種類に応じた情報発信
- ・ 障害者が市政に参画する機会の拡大
- ・ 障害者の意思疎通の支援（知的、精神、聴覚、言語・音声、高次脳等様々な障害が対象）

(2) 公共施設等のバリアフリー化と障害者の安全と安心に関すること

- ・ 公共交通機関のバリアフリーの充実（ホームドア・安全管理員の配置等）
- ・ 誰でもトイレを拡充する
- ・ 学校施設のバリアを解消する（トイレ・エレベーターの設置等）
- ・ 道路（歩道含む）公共施設のバリアフリーの充実
- ・ 災害から身を守るための支援〔想定した準備支援、情報提供の充実、地域防災の取組みの支援、薬・装具等の確保、障害者に配慮した避難所、福祉避難所の運営〕
- ・ 障害者が地域で安心して生活するための防犯体制と孤立化の防止〔防犯訓練、環境整備〕
- ・ 障害者を支える家族の支援〔緊急時の支援・休息・就労〕

(3) 育ち・教育について

- ・ 個々の能力や障害の状況に配慮した教育体制の充実
- ・ 療育、教育にあたる人材の資質と障害理解の向上
- ・ 障害のあるなしに関わらず、ともに学ぶ教育の推進
- ・ 特別支援教育の推進
- ・ 学齢期における障害者理解のための教育と障害者との交流できる仕組みづくり
- ・ 放課後・長期休暇の遊び場の充実
- ・ 教育機関における就職・進路に関する相談体制の充実
- ・ 個別の支援計画（かしのきシート）が青年期にも引き継がれるための支援

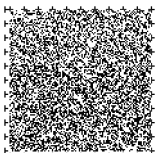


（４）仕事に関すること

- ・収入増につながる働き方等への支援〔正規職員として働く、工賃アップにつながる取組みの充実〕
- ・働きやすい職場環境づくり〔事業所・職場の人の理解、意思疎通支援等の職場定着支援〕
- ・本人の希望、生活状況、適正等を考慮した就労支援
- ・市内企業での障害者雇用の開拓・促進〔職住近接を支援〕

（５）地域生活の継続に関すること

- ・相談を身近な地域でできる体制〔初期相談からしっかりつなぐ体制〕の充実
- ・保健、医療、福祉、教育その他の機関が連携した支援体制の構築
- ・サービスを必要とする利用者にしっかりつなげる体制を整える
- ・福祉人材を確保し、サービスの必要量を確保する。（育成と質の向上含む）
- ・日中活動の場・居住の場（グループホーム）の安心・安全を確保する。
- ・病院・施設から地域生活への移行・親の高齢化・本人の高齢化による障害の重度化等となっても地域生活が継続するためのグループホームの整備・重度の障害者も利用できるグループホームの整備



4 「市民との意見交換会」での計画策定に対する意見

1. 対象者	市民全般（障害者ご本人とご家族・介助者、障害福祉サービス等事業所スタッフ、一般市民）
2. 開催日	平成 29 年 7 月 25～26 日
3. 開催場所	市役所及び交流センター等
4. 参加者数	9 名（全 4 回）

開催状況：

	開催日時	開催場所
第 1 回	平成 29 年 7 月 25 日 (火) 10:00～11:00	平山交流センター
第 2 回	平成 29 年 7 月 25 日 (火) 14:00～15:00	福祉支援センター
第 3 回	平成 29 年 7 月 26 日 (水) 10:00～11:00	日野市役所
第 4 回	平成 29 年 7 月 26 日 (水) 14:00～15:00	多摩平交流センター

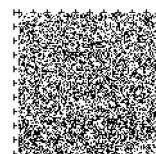
主な意見は次のとおりです。

ご自身の経験を踏まえた課題、気がかりなことについて

- 障害者のコミュニティの高齢化（本人並びに保護者の高齢化）
- 医療的な支援とさらなる連携
- 重度の障害者であっても、地域で暮らす権利があるので、周囲も思い込みを捨てて、重度だから無理と思わずに、障害者の経験を広げるための働きかけをする姿勢で、施策をやって欲しいと思う。
- 真に障害のことを、一人ひとりが見聞きし理解するかということ。
- 利用できるサービスや集まりの場などについての必要な情報がなかなか伝わってこない。
- 暮らしの場の確保、特に安心して生活できる場が欲しい。
- 保護者の具合が悪くなった時に預けられる場所が少ない。
- 親亡き後の障害者が地域でどのように生活を継続することができるのか、またそのためのケアの体制をどのように構築するか。
- 制度設計を描いても担うための人材確保ができない状況だと思う。

地域での暮らしを支えるために必要なことや「共生社会」に向けて

- 住み慣れている地域とどのようにコミュニケーションをとるかどうか。
- 地域に障害のある人もない人も共に暮らしていることを「見える化」していかなければいけないと思う。
- 日野市に新しい「共生型日野モデル」をつくることができないか。



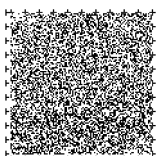
- 介護ヘルパーの養成に障害者の介護のカリキュラムを入れ、網羅的に理解できるようになるとよい。
- 介護・障害・保育のように縦割りではないサービスを考える必要がある。
- 地域の施設が、地域に暮らす人たちといろいろな課題意識を持ってやっていくことが大事だと思う。
- 地域のバリアフリーと合わせて家族内でのバリアフリーも必要だと感じる。障害のある子どもを外に出したくなかったり、障害を受容できない家族がどのように殻を破っていくのかもポイントと思う。
- 高齢者、障害者と分けるより、いろんな人が集う場所があって、互いが必要とされる場があるといい。
- とともに支え合っている実感がもてるような営みをいろいろな形でつくっていくことが必要ではないか。
- 地域と行政の協働体制をどのように構築するかがポイントだと思う。

障害者差別解消法についての取組みや展開について

- ひとつの例だが、本当の意味での共生を居住空間から仕掛けていくと理解が進むのではないか。
- 教育の場で一緒に生活するという機会がある、自然に接することができるようになっていい。
- 障害者の側もあきらめずにアクションを起こしていくことが重要だと感じている。
- サービスを選べる環境をつくってもらいたい。
- 貧困の問題とも密接に関わっていると思うので、貧困の連鎖を断ち切るような学力づくりなども重要になっていると思う。
- 合理的配慮については、互いに情報を集めていくことで解消できることがあると思う。
- 新しい施設ではバリアフリーは相当進んでいて、車いすでもストレスを感じなくなっている。

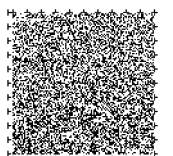
防災について

- 福祉避難所が機能するような広報活動等が重要ではないか。
- 市民一人ひとりが自分たちの判断で協力し合って避難できるような付き合い方を普段からしているかどうかで助かる命が決まってくるのではないか。
- 障害者が一般の人と同じ避難所に避難できるか不安である。
- 想定外のことを想定内にするための準備が必要ではないか。



5 策定委員会からの意見等

- 障害者差別解消法の理念を具体化していくということが必要だと考える。障害者だけに着目した「共生」ではなく、障害者が生き生き輝くには、具体的にどうしたらいいのかという視点が重要。
- 障害児が当たり前前に教育の場に交わっていることが重要。分け隔てられていることが前提となっている交流を増やすのではなく、ともに学ぶ場があることで、障害への理解が一層増すと思う。
- 重度心身障害者は、まだまだ地域社会の中で生きることが難しい。地域に生きるというのは理想だが、今の社会には重度心身障害者を支える体制はまだできないと思っている。
- 多問題を抱える家庭が増えてきている。障害分野だけでは対応が難しい場合がある。
- 誰もが安心して暮らせることを考えると、高齢分野の地域包括ケアシステムの考え方を、障害の分野でも今後取り入れていくことになるのではないかな。
- 共生社会の考えの中には、社会参加の仕組みづくりが整い、社会参加できることが重要だということも考えて欲しい。
- 多世代交流などを視野に入れた共生も重要な視点だと思う。
- 障害者においては、「切れ目のない支援」が重要。障害を抱えて生まれて亡くなる方に対しては「トータルケアマネジメント」ともいうべき一生涯の支援サポートが必要である。
- 精神障害者の中には、「ともに生きる」ということを本人から避けているケースもあることも、難しいことだと思うが考慮して欲しい。
- 障害者の就労には、賃金を確保するという視点と、すぐに働きに結びつかないが社会と結びつくための就労という両面があることを理解してもらいたい。
- 働き、収入を得たいと考えている障害者もいる。しかし、通勤が難しい場合がある。働く場が近くにあれば働くことができる。
- 成年後見制度については、利用するまでのプロセスが非常に大事であると思う。意思決定のための支援をしていくことが必要だと考える。
- 本人の希望や思いを丁寧に引き出すようなワンストップの窓口が、必要なのではないかな。
- 親なき後の対応は急務だと思う。
- 療育に携わる人、障害者サービスに携わる人に高い意識をもって支援にあたってもらいたい。



6 障害者保健福祉ひの6か年プラン策定にあたっての課題の整理

計画策定にあたり、市民意識調査、市民の意見を聞く会、本計画の策定委員会からの意見等により、重点的に取り組む課題について以下のとおり整理しました。

(1) 障害のある人の人権が尊重される環境づくりが重要

- ・すべての市民の障害・障害理解を促進するための普及・啓発
- ・情報のアクセシビリティの向上
- ・意思疎通が困難な人への支援
- ・障害のある人が積極的に活動できる環境づくり
- ・障害のある人が地域社会の中で支えられる環境づくり

(2) 障害のある人が安全・安心して地域で暮らせる環境づくりが必要

- ・ユニバーサルデザインの推進と「住まいの場」の充実
- ・公共施設及び公共交通等のバリアフリー化のさらなる推進
- ・保健、医療、福祉その他の機関が連携した支援体制の構築
- ・地域全体で障害のある人を支える仕組みづくり
- ・災害から身を守るための支援
- ・障害者を支える家族の支援

(3) 子どもの育ちを切れ目なく支援することが重要

- ・発達の遅れやこだわりのある子どもへの早期支援の継続
- ・個々の能力や障害の状況に配慮した教育体制の充実
- ・療育、教育にあたる人材の資質と障害理解の向上
- ・障害のあるなしに関わらず、ともに学ぶ教育の推進
- ・教育機関における就職・進路に関する相談体制の充実

(4) 障害のある人が活躍する環境づくりと就労を支援する仕組みの充実が必要

- ・障害の重さに関わらず、地域社会で活躍できる場づくり
- ・関係機関のネットワークによる生活と就労を一体的に支援
- ・市内企業での障害者雇用の開拓・促進
- ・障害のある人が働きやすいような合理的配慮の推進
- ・関係機関と協力して地域の活性化につながる仕事の創出

(5) 障害のある人の地域生活を支援する体制づくりが必要

- ・相談支援の充実
- ・個別の支援計画（かしのきシート）が青年期にも引き継がれるための支援
- ・福祉人材を確保し、支援・サービスの充実
- ・地域生活への移行、地域生活の継続を支援

